

『国士舘大学創立七〇周年記念号』発刊に際して

——政経学部と政経学会の歴史——

政経学会会長 亀山 潔

目次

- 一 はじめに
- 二 日本の近代化と国士舘
- 三 国士舘の発展と政経学部
- 四 政経学会の沿革
- 五 今後の発展を

一 はじめに

本年（昭和六二年）は、本学の前身である国士舘義塾が創設されて七〇年に当る。まことに記念すべき年である。国士舘義塾は一九一七年（大正七年）十一月に創設されたのであるが、この時期は日本の近代化の進行過程にあった。この「日本近代化過程」における教育のもつ意味は大きいものであった。本学園は、七〇年にわたり多くの有能な人材を社会に送り出し、「日本近代化過程」の一端に貢献してきた。この意味において、本学園創立七〇周年はた

『国士舘大学創立七〇周年記念号』発刊に際して（亀山）

だ喜ばしいだけでなく、大いに記念すべきことがらである。

政経学部一部・二部の全教員と全学生、大学院生全員によって構成されている当政経学会においても、本学園創立七〇周年を記念して、ここに『政経論叢——国士館大学創立七〇周年記念号』を刊行することになった。これには当政経学会の全構成員によるご協力と、特に副会長以下全役員の並々ならぬご尽力によるものであります。紙面を借りて、ここにお礼を申し上げる次第です。

二 日本の近代化と国士館

日本の近代化は一八六八年、明治維新を起点とするとされている。明治維新政府は、イギリスをはじめとする先進工業国の政治、経済、文化、科学、技術を学び、先進国に追いつき、追いつくことを国家目標としていた。富国強兵策、殖産興業策と一般にいわれる政策目標がこれである。

この目的のためには、高等教育を充実することが必要であった。一八七七年（明治一〇年）東京大学の創設、一八八六年（明治一九年）帝国大学令の制定という歴史的事実がこのことを証明している。

ヨーロッパの事情、とくにイギリスの哲学、思想およびあらゆる分野にわたる学問が、日本において研究されるようになり、自由主義の思潮が広がりはじめた。このような状況の中で、大学においては学問研究の自由、大学の自治および独自性が主張されるようになった。また、日本の経済、社会は産業革命を経験し、急速に発展した時期でもあった。これに伴いより多くの人材が必要となってきた。帝国大学を中心とする官立大学だけに人材を求めることがで

きなくなり、一九一八年（大正七年）大学令が制定された。これにより、私立大学がよりいっそう社会的に重要な位置を占めることとなった。

前述のとおり、国士館義塾はこのような社会的経済的環境の下で創設された。正確に言えば、大学令が制定される前年のことであった。そして一九一八年（大正八年）、財団法人国士館が設立され、現在の世田谷に国士館高等部が開設された。一九二三年（大正一二年）に中学校（旧制）が、翌年に商業学校がそれぞれ設置された。一九二九年（昭和四年）には高等教育として、国士館専門学校が開設された。

三 国士館の発展と政経学部

一九四五年（昭和二〇年）不幸な戦争は終わった。財団法人国士館は「財団法人至徳学園」と名称の変更を余儀なくされた。だが、一九五三年（昭和二八年）法人の名称は復帰されて、「学校法人国士館」となる。「民法に規定されていた「財団法人」が一九五一年（昭和二六年）に、より公共性が強調されて、私立学校法に基づいて、すでに「学校法人」にきりかえられていた。」

学校法人国士館に名称が変更された年に、短期大学経済科が設置され、現在の政経学部経済学科の基礎が確立した。このとき、短期大学に国文科も同時に設置され、現在に至っている。翌年一九五四年（昭和二九年）国士館大学が設置され体育学部が開設された。

一九六一年（昭和三十六年）政経学部が設置され、政治学科と経済学科が開設され、学生募集が始められた。翌年に

経営学科が学科増設となる。一九六五年（昭和四〇年）には政経学部二部として政治学科と経済学科が設立された。これに伴って短期大学経済科が廃止されることになった。同年、早くも大学院の修士課程と博士課程が同時に設立され、政治学研究科と経済学研究科が設置され、今日に至っている。

この間、法人としては、工学部、文学部、法学部を設置し、総合大学としての形を整え、発展してきたのである。

四 政経学会の沿革

国士館大学創立七〇周年記念号の刊行に当り、国士館大学政経学会の歴史を記述しておこうと、政経学会幹事会において決定された。しかし、資料が残されておらず、また、学会創設当時の関係者の多くがすでに本学から去っているなどの理由により、詳細を記述することは不可能である。そこで、主として『政経論叢』によりながら、その歴史を跡づけることにする。

政経学会は一九六三年（昭和三八年）に設立され、翌年にその機関誌として『政経論叢』創刊号が発行された。これの奥付には次のとおり掲載されている。「編集者 国士館大学政経学会、発行所 国士館大学出版部、発売所 株式会社成文堂、頒価 三五〇円」と。論文執筆者は田崎仁義教授ほか八名で、九編の論文が掲載されている。

政経学会設立時の会則によれば、学会構成員は政経学部教員および学生のほか、「短大経済科教員」および学生から成っていた。これは短大経済科における学術振興をも、併せ配慮したものと考えられる。

学会創立時の役員としては、会長に柴田徳次郎初代総長が兼務し、評議員に阿部秀夫、宇尾野宗尊、内田繁隆、鹿

島宗二郎、橘高倫一、小山正之助、佐藤嘉祐、柴田梵天、田崎仁義、檜崎敏雄、三上弘之、森武夫（いずれも敬称略。以下同じ）の諸先生があげられている。なお、会則には役員として「幹事若干名（うち一名は会計担当とする）」（第四条）となっているが、創刊号には幹事の氏名は掲載されていない。一九六四年（昭和三十九年）一二月に発行された第二号には、幹事、編集委員名が掲載されている。幹事に相沢与一、江頭稔、大沢正男、北山茂、清水良三（五十音順）、編集委員に加藤金三、大沢正男、江頭稔の各先生が担当された。当時の『政経論叢』は一年に二回発行されていた。当学会の創設と、機関誌『政経論叢』発行に関しては、第二号に掲載されている幹事の諸先生が大変な努力をされたと聞いている。

前述のとおり、一九六五年（昭和四〇年）に政経学部二部が設置され、これに伴って短期大学経済科が廃止された。このため、政経学会構成員を「政経学部一部・二部の教員および学生」に会則が改訂された。この時大学院が開設されたが、それに関する条項が加えられていないことが奇異に感じられる。

一九七〇年（昭和四五年）代から政経学部学生が急増し、学会財政に余裕が生じてきた。これをどのように消化するか、種々検討した結果、『政経論叢』のほか、何か会誌を発行しようということになった。これは、大学院生等若手研究者に発表の場を与えることを目的としたものであった。また、これには大学院生の修士論文テーマを公表することになった。こうして、一九七二年（昭和四七年）『政経学会誌』創刊号が発行された。本誌発行に関する検討が行なわれたのが、一九七一年で、この時の編集長が大西藤米治教授であった。このとき、私も編集委員として参加していた。稲垣敏夫氏が事務局専任として、ご尽力いただいたことも、記憶している。

一九七三年（昭和四八年）一月、学園創立者柴田徳次郎総長が死去された。このため、柴田梵天次代総長が政経学

会会長を兼務された。同年十一月『政経論叢―柴田徳次郎総長追悼記念号』（第一九・二〇合併号）が発行された。これは五八〇ページ以上という大部なものである。

一九七五年（昭和五〇年）に会長は田村幸策教授、一九七六年（昭和五一年）大西藤米治教授、一九七七年（昭和五二年）森田健三教授、一九七九年（昭和五四年）戸崎徹教授がそれぞれ就任された。一九七九年（昭和五四年）四月に本学園「創立六〇周年記念号」として、第二八・二九合併号が発行された。この頃の幹事に鈴木久男教授、三浦信行助教授、一倉重美津助教授（職名はいずれも当時）と私の四人が担当し、会則の改正と、学術誌としての体裁をよりよく整えるために、『政経論叢』を年四回発行、季刊化の検討を始めた。

こうして、関係者各位のご協力を得て、一九八〇年（昭和五五年）から『政経論叢』を念願のクォーターリー学術誌に発展させることができた。このほか『政経学会報』をB5版数ページ建てで発行し、会の活動状況等を広報することとした。これに伴い『政経学会誌』は八号をもって、発展的に解消することになった。『政経学会報』第一号は八雲香俊会長のもとで、一九八〇年（昭和五五年）六月に創刊され、今日に至っている。

一九八一年（昭和五六年）は、政経学部創設二〇周年に当る。これを記念した『政経論叢―政経学部創設二〇周年記念号』（昭和五六年第三・四合併号、通号第三七・三八号）は、政治学関係論文五編、経済学関係論文一三編、経営学関係論文五編の計二三編と、「研究ノート」二編が掲載されるという龐大なものであった。戸崎徹学部長（当時）が序文を執筆されている。

一九八〇年（昭和五五年）四月一日に新会則が発効するはこびとなったが、同会則は現行のとおりであるので、もはや記述の必要はない。ただ、役員に副会長を設け、企画・編集・会計の各委員で「幹事会」を構成することを明示

した点については記述しておきたい。新会則による会長に八雲香俊教授、副会長に宮田幸吉教授が就任した。八雲香俊教授は一九八四年（昭和五九年）まで四年間にわたり会長をつとめられた。副会長は一九八二年（昭和五七年）宮田幸吉教授から城山昇教授に交代された。いずれも、新会則による発展期のスタートに当り、ご苦労されたことを記しておきたい。また矢崎正徳教授が季刊発行になった『政経論叢』の編集を長年にわたり担当され、ご苦労されたことも、併せ記しておきたい。その後、山口開治教授、佐藤俊夫教授が会長を、速水基夫教授、宮司正明教授が副会長をつとめられ、政経学会の運営に努力された。

五 今後の発展を

政経学会は以上のとおり、すでに二四年の歴史をもっている。次年の一九八八年（昭和六三年）は二五周年である。四分の一世紀を経過することになるのである。

『政経論叢』およびさまざまな学会活動に関して、近年各界から積極的評価をいただいている。このことは四分の一世紀近い歴史の中で、各会長をはじめ、多くの役員の方々、そして当政経学会のすべての構成員のご協力とご尽力の結果であると考えております。

当学園の七〇周年を記念することはもちろん、当政経学会が『政経論叢』を中心として、今後より一層の向上と、活動の活発化を祈るものである。またこのことは、本学園のより一層の発展へとつながるものであると考えている。

（一九八七年一〇月 記）